



第 8 期

# 事業報告書

2016年7月1日から2017年6月30日まで



証券コード：5698



代表取締役社長 佐野 富和

CONTENTS

企業理念 .....	P1
トップインタビュー .....	P2
連結決算ハイライト .....	P4
アクションプラン .....	P5
会社の概況／株式の概況 .....	P9
新規事業トピックス .....	P10

## 創業企業

つねに社会にとって必要な事業を  
創造しつづける

- 日々創業 … 初心を大切に日々創業精神で  
仕事をする
- 歴代創業 … 代々初代の志を持って新事業  
を創造する
- 全員創業 … 全社員が自分に合う第一人  
者の道を拓く

## 求道企業

永遠につづく企業の道、  
人の道を追求しつづける

- 選難の道 … 安易な道を選ばず求められる  
道を歩む
- 独自の道 … 特質を生かし人のやらない  
ことをやる
- 感謝の道 … 生かされていることに感謝し  
慢心をしない

## 循環企業

助け合い、活かし合い、  
分かち合う喜びの環を回しつづける

- 快労 … 助け合い、補い合って気持ちよく  
働く
- 活財 … あらゆるもののいのちを活かして  
使い回す
- 還元 … 利益や喜びを共に生きる人たちと  
分かち合う

**Q** 2017年6月期の業績はいかがでしたか？

**A** 鉄スクラップの輸出版売において相場変動に一部対応できなかったことや中古車及び中古自動車部品の販売の仕入原価の上昇、太陽光発電所の開発案件数の減少等により収益は減少いたしました。また、障がい者の就労移行支援、木質系バイオマス燃料の輸入、デジタルサイネージ等の新規事業関連では、投資先行型の事業であるため収益計上には至りませんでした。リサイクル資源を集荷・生産する各工場での取引において11月以降の相場上昇による事業環境の改善と廃棄物の取扱量拡大、貴金属回収量の増加、動産撤去・処理サービスの獲得案件数の増加等、各種収益改善施策が奏功したことにより収益を牽引いたしました。また、東洋ゴムチップにおいては、ゴムチップ等の販売・施工が好調に推移し収益に貢献しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は29,122百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益は796百万円（前年同期比9.0%増）、経常利益は1,000百万円（前年同期比17.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は768百万円（前年同期比22.2%増）となりました。

**Q** 2018年6月期の見通しをお聞かせください。

**A** 米国の景気拡大と中国のインフラ投資の政策等を受けて、世界経済は緩やかながらも回復し、鉄スクラップ価格及び非鉄金属価格についても底堅く推移すると期待できます。こうした状況の下、既存事業においては、構造改革による資源価格相場の変動に耐えうる体制を構築し、安定した収益の確保を目指します。また、新規事業に関しては先行投資負担により固定費の増加が見込まれるものの、将来の成長の布石と考え、積極的に展開してまいります。

上記の状況を鑑み、次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高31,573百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益884百万円（前年同期比11.0%増）、経常利益1,078百万円（前年同期比7.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益736百万円（前年同期比4.2%減）を予想しております。

**Q** 株主の皆様へのメッセージをお願いいたします。

**A** 「非連続の変化を乗り越えられる事業構造確立へ」

当社グループでは中長期的な事業構造を既存事業+新規事業と位置付けて、コンセプトを「創りかえる」としてから3期目を迎えることとなりました。2018年6月期においては「第一次創りかえ」の仕上げの年となります。

既存事業における金属スクラップ商材に関しては、金属相場に影響を受ける部分があります。ここ数年比較的低位で推移してきた金属スクラップ相場は、直近では躍動感が出てきました。この状況を踏まえ今期は相場を活かした事業展開を行っていきます。

一方、相場に左右されにくい事業分野も強化していきます。金属相場等の影響で事業環境が悪化したとしても、安定的に利益を計上できる強固な体質を作っていきます。

併せて取り扱いアイテム、仕入先、販売先を増やして利益の源泉を多様化していきます。

また既存事業で確実に利益を出しながら、新規事業への投資を積極的に行い、数年の間に新規事業を立ち上げていきます。非連続の変化が予想される中で、私は今の延長線上のままでは次の成長はないと確信しております。この非連続の変化をどうやって乗り越えるか、事業構造をダイナミックに変えていくことを私の使命として取り組んでまいります。



## 配当金のご報告

当社は、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして認識し、業績に応じた利益配分、経営基盤強化のための内部留保等を総合的に勘案しながら、長期的な視野に立ち、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針といたします。業績連動利益配分の指標として連結配当性向20~30%を目標として実施してまいります。なお上記の連結配当性向に基づく配当金が年間20円を下回る場合にも、年間20円の安定配当を目指す所存です。

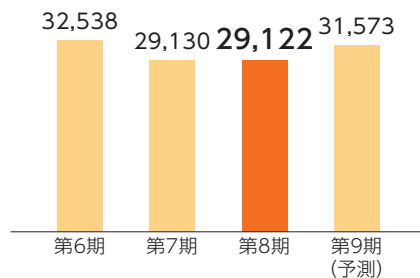
また、当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としております。当社は「取締役会決議により毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

以上の基本方針を踏まえ、当事業年度の配当につきましては、1株当たり30円の配当を実施することを決定いたしました。

## 連結決算ハイライト

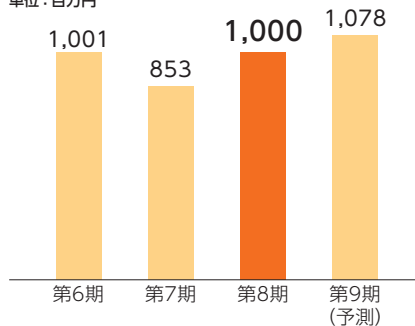
### 売上高

単位：百万円



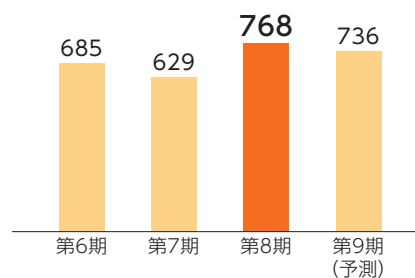
### 経常利益

単位：百万円



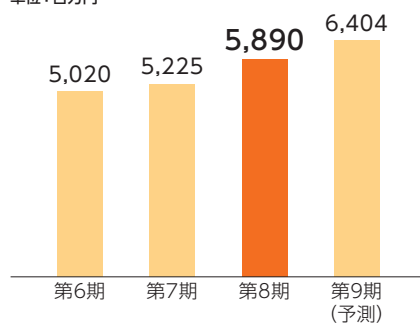
### 親会社株主に帰属する当期純利益

単位：百万円



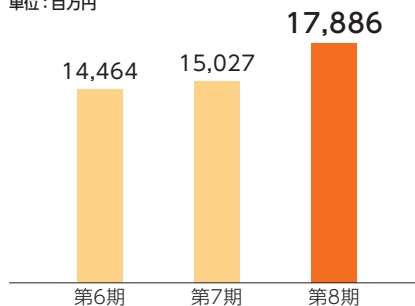
### 限界利益

単位：百万円



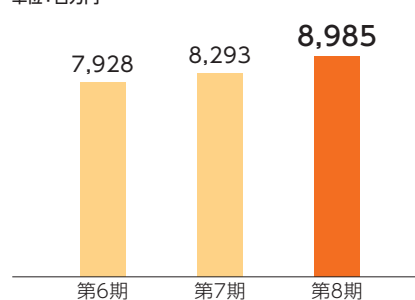
### 総資産

単位：百万円



### 純資産

単位：百万円

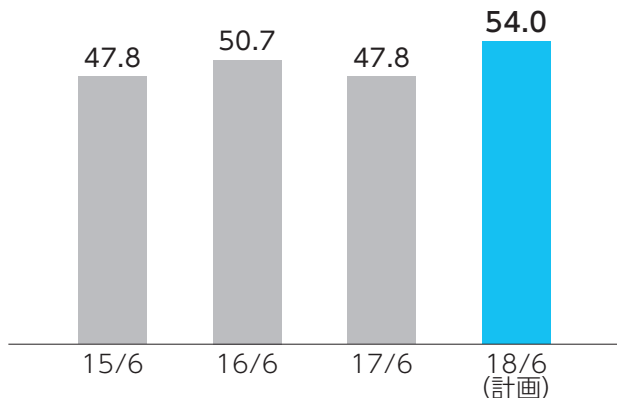


※限界利益=売上-変動費

## ① リサイクル資源貿易取引

単位：万t

鉄スクラップ出荷量

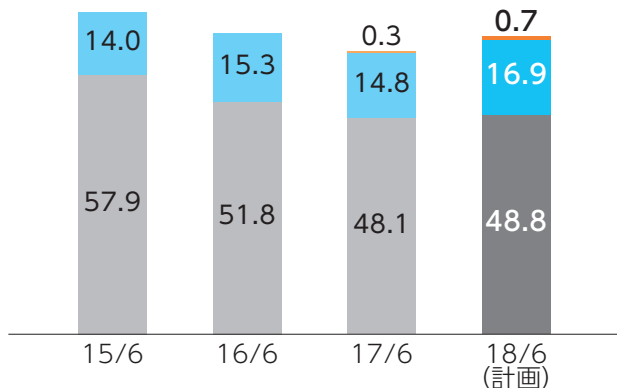


リサイクル資源である鉄スクラップの出荷量は50万トン前後で推移しております。2018年6月期は東南アジアへの販売先開拓、日本以外の仕入れ先の確保、コンテナや大型バルク船での販売、在庫保管能力の拡張等、相場を活かした取引（活相場）により鉄スクラップ出荷量は13%増を計画しております。

## ② リユース商材貿易等の取引

単位：億円

■ 新商材・新商流売上  
■ ロジスティクス売上  
■ 既存商材・商流売上

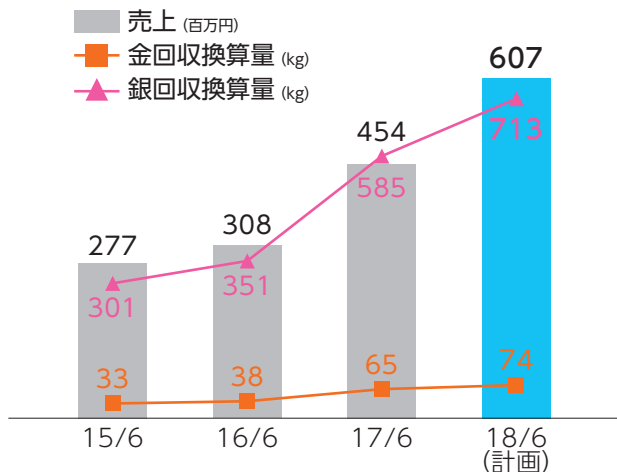


リユース商材の中古自動車市場は縮小傾向にあり、商材の確保が難しい状況にあります。2018年6月期は高級車の輸入、レストア事業、農業機械販売、第3国での商材確保に取組み、2020年6月期までには新商材・新商流による売上6億円を目指します。

またロジスティクス取引強化として博多での輸出バンニングサービスを開始します。

### ③ 金銀滓 (Au、Ag、Pt、Pd、Cu) 回収事業の拡大

単位：百万円/kg



焼却灰や小型家電から抽出した金、銀、プラチナ、パラジウム、銅を含んだ金銀滓を回収する取組みを行っております。2018年6月期は国内外からの焼却灰由来のミックスメタルの取り扱いを強化、また大手セメントメーカーとの実証事業をスタートし、金74kg、銀713kgの回収を計画しております。

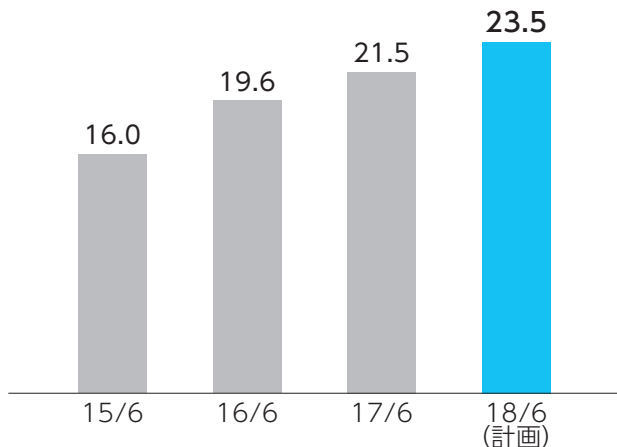


ミックスメタル (金銀滓含有)

### ④ ASR再資源化事業

単位：千t

再資源化処理量推移



自社発生ASRと合わせて他社ASRの再資源化を推進し、2018年6月期は再資源化処理量前年対比で9%増を計画しております。ASRを再資源化するためには、混錬・混合する廃棄物も必要なので、新たな商材も確保します。

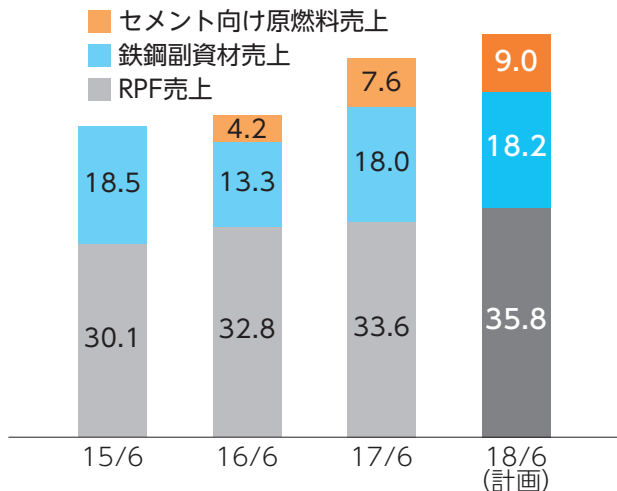


ASR再資源化施設

※ASRとは“Automobile Shredder Residue”の略で、自動車破砕残渣を指す。使用済み自動車からエアバッグ類、フロン類、ドア、エンジンなどの部品を取り外し、破砕（シュレディング）して有用金属を回収した後に残ったもの。

## ⑤ RPF・鉄鋼副資材等の製造販売事業の拡大

単位：千t



廃棄物を加工し燃料や鉄鋼副資材として出荷する事業を強化しております。RPFとは古紙及び廃プラスチック類を主原料とした高品位の固形燃料です。またこれに鉄粉を入れて成分調整し、鉄鋼副資材として鉄鋼メーカーへ販売しております。国内外への拡販を目指してまいります。

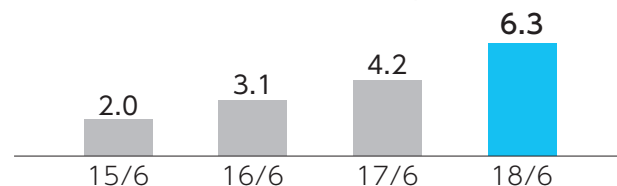


RPF

## ⑥ 動産撤去・処理サービス

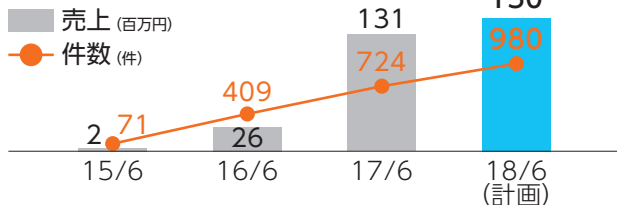
単位：千t

もったいないBOX回収量



単位：百万円/件

かたづけ隊



資源物回収ボックス「もったいないBOX」を設置し、紙や小型家電、金属、古紙等を回収しております。またその収益の一部を地域に還元しております。

高齢化社会問題や空き家問題からニーズが発生している「かたづけ隊」についても増加傾向にあります。

地域密着型事業として「コト」と「モノ」を組み合わせた独自サービスを提供してまいります。

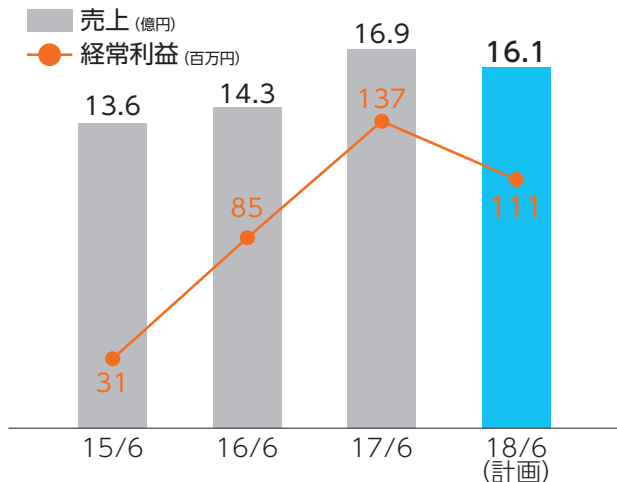


もったいないBOX



## ⑦ 弾性舗装材市場拡大への取組み

単位：億円、百万円



2015年12月にM&Aした「東洋ゴムチップ」は大型案件による特需もあり、過去最高益となりました。

2018年6月期は前期の大型案件特需の影響を考慮し、減収減益を計画しておりますが、開発した新商品の拡販や小型案件営業により、安定的に利益を確保します。

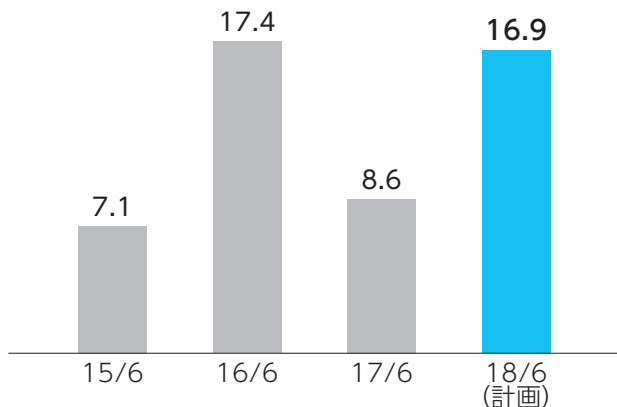


ゴムチップ舗装

## ⑧ 太陽光発電所開発

単位：MW

太陽光発電 開発容量 (高圧)



太陽光発電所の開発事業については、2017年6月期の開発容量は8.6MWと減少しましたが、2018年6月期の案件獲得に注力しました。

また、初期段階での開発スキームを構築し、特別高圧案件を獲得することができました。

2017年6月期は粗利2.9億円でしたが、2018年6月期は粗利4.2億円となる計画です。

## 会社の概況 (2017年6月30日現在)

Company Information

### 会社概要

商号 株式会社エンビプロ・ホールディングス  
英文名 ENVIPRO HOLDINGS Inc.  
設立 2010年(平成22年)5月  
資本金 7億499万4,961円  
従業員数 連結363名(単体26名)  
本社所在地 〒418-0111  
静岡県富士宮市山宮3507番地の19  
電話 0544(58)0521(代表)

### 役員 (2017年9月28日現在)

代表取締役社長	佐野	富和
常務取締役	佐野	文勝
取締役	春山	孝造
取締役	鈴木	直之
取締役	村上	美晴
取締役	黄	圭燦
取締役	井手	祥司
取締役(監査等委員)	遠藤	隆三
取締役(監査等委員)	小室	直義
取締役(監査等委員)	和田	卓

### 監査法人

会計監査人 東陽監査法人

## 株式の概況 (2017年6月30日現在)

Stock Information

### 株式の状況

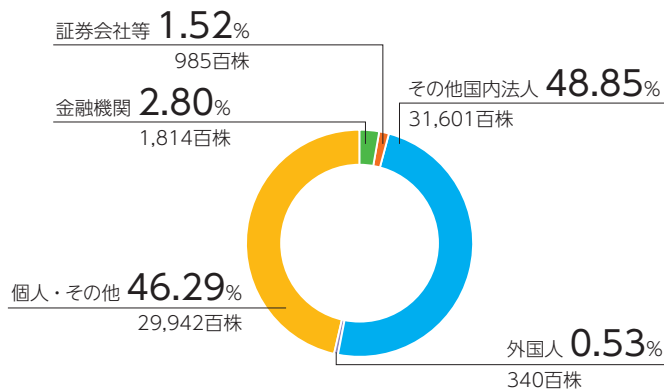
発行可能株式総数 16,800,000株  
発行済株式の総数 6,468,540株  
株主総数 2,122名

### 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社ウィンデライト	2,851,000	44.08
佐野文勝	945,000	14.61
佐野富和	194,000	3.00
株式会社ユー・エス・エス	180,000	2.78
石井裕高	107,500	1.66
石井明子	107,500	1.66
長谷川正典	102,800	1.59
株式会社三井住友銀行	48,000	0.74
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	42,700	0.66
株式会社静岡銀行	36,000	0.56

※持株比率は自己株式85株を発行済株式の総数から控除して算出

### 所有者別株式分布状況



## ① 障がい者就労移行支援事業

障がい者のための就職サポートセンターBright（ブライト）の関東圏での積極展開を視野に、関東圏初拠点として「ブライトえびす」を2017年6月に開所いたしました。



## ② 木質系バイオマス燃料事業

木質バイオマス発電所の増加に伴うPKS（※）への需要の高まりを見込みシンガポールに合併会社を設立し、マレーシアにPKS集荷ヤードを開設いたしました。

※PKS…パーム椰子の殻の部分で、パーム油を生産する過程で発生する農産物残渣廃棄物のこと。バイオマス燃料として注目されている。



## ③ 再生プラスチック製造事業

再生プラスチックの生産及び販売を目的とした合併会社「プラ2プラ」の設立準備を行いました。（2017年7月設立）



## ④ デジタルサイネージ事業

デジタルサイネージを輸入、販売及びレンタルする事業を推進しております。商品ラインナップを拡充し、売上の拡大を目指します。



デジタルサイネージジャパン2017  
DSJ-2017BEST of SHOW AWARD  
準グランプリ受賞

## 株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
期末配当金受領株主 確定日	6月30日
定時株主総会	毎年9月開催
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
連絡先（照会先）	フリーダイヤル：0120-782-031 受付時間：土・日・祝祭日を除く 9:00～17:00 取次事務は三井住友信託銀行株式会 社の本店及び全国各支店で行っており ます。
単元株式数	100株
証券コード	5698
公告方法	電子公告により行います。ただし、や むを得ない事由により電子公告をする ことができない場合は、日本経済新聞 に掲載いたします。 公告掲載のホームページアドレス <a href="https://www.envipro.jp/">https://www.envipro.jp/</a>

## ホームページのご案内

当社ホームページでは、IR情報やイベント情報  
など様々な情報をご覧いただけます。



<https://www.envipro.jp/>

